

# 「会計」 目次

## 1章 財務諸表不正①～財務諸表不正全般の知識～

### 1 財務諸表不正の基礎知識

財務諸表不正とは

報告不正の分類

財務諸表不正の特徴

財務諸表不正の目的

粉飾決算が生じる背景

繰り返される財務諸表不正と厳格化される制度

財務諸表不正の傾向

財務諸表不正のスキーム

計上時期の操作

架空収益

架空循環取引

負債・費用の隠蔽

不適切な資産評価

のれんとは？

不適切な情報開示

財務諸表不正と会計監査人の役割

監査における不正リスク対応基準

## 2章 財務諸表不正②～財務諸表不正の予防と発見～

### 1 財務諸表不正を防ぐ内部統制

財務諸表不正とは（復習）

財務諸表の作成過程（プロセス）

財務諸表不正を防ぐ内部統制

財務諸表不正の内部統制整備のポイント

基礎情報

そもそも粉飾決算が行われるのは…

集計・見積・判断/会計仕訳の計上

### 2 財務諸表不正の発見

財務諸表不正の発見的統制

財務分析の基礎

財務報告不正が行われると影響が出る分析数値

財務分析を行う場合の留意点

財務諸表不正が行われている場合の不正の兆候

不正の兆候を発見した場合の対応

### 3 財務分析の例題

例題

解説

# 「会計」目次

## (2章 財務諸表不正②)

### 4 財務諸表不正における監査人とのコミュニケーション

調査実施事項

監査人とのコミュニケーション

伝達段階のメリットとデメリット

訂正報告書の検討

## 3章 キャッシュ受領スキームの知識

### 1 スキミング

#### 1-1 スキミングとは

スキミングとは

スキミングの特徴

スキミングが発生するシチュエーション

売上や売掛金の不計上・過少計上

売掛金回収額や返金受領額の不計上・過少計上

受取小切手の窃取

短期スキミング

スキミングの発覚経緯

スキミングに係る不正リスクが高い業界

#### 1-2 スキミングの事例と対策

小規模小売店舗や飲食店におけるスキミング

病院・クリニックにおけるスキミング

キャッシュレス決済におけるスキミング

スキミングを防ぐための対策

### 2 ラーセニー

#### 2-1 ラーセニー不正とは

ラーセニー不正とは？

ラーセニー不正の特徴

代表的なラーセニー不正：レジからの現金窃取

ラーセニー不正が発生するリスクが高い業界

#### 2-2 ラーセニー不正の事例と対策

レジからの横領

架空仕入れに対する支払い

インターネットバンキングを利用した着服

ラーセニー不正を防ぐための対策

## 4章 資産の不正流用：不正支出スキーム

### 1 給与関連の不正支出

給与関連の不正支出の基礎知識

給与関連の不正支出の事例演習

事例と問題

問題①解説

# 「会計」目次

## 4章 資産の不正流用：不正支出スキーム

問題②解説

問題③解説

不正の兆候が生じていた場合は？

給与関連の不正を防ぐ一般的なプロセス

### 2 請求書関連の不正支出

請求書関連の不正の基礎知識

3ディフェンスラインとは？

請求書関連の不正支出の事例演習

事例と問題

問題①解説

問題②解説

問題②解説 ~仮説検証アプローチ~

問題③解説

請求書不正で比較的多額の不正が行われるもの

請求書関連の不正支出の予防と発見

請求書不正を防ぐ一般的なプロセス

### 3 経費精算関連の不正

経費精算の不正の基礎知識

経費精算関連の不正の事例演習

事例と問題

問題①解説

問題②解説

問題③解説

補足1 予防的統制と発見的統制

補足2 ITを活用した経費精算の内部統制

## 5章 棚卸資産・その他の資産の不正使用・窃用

### 1 棚卸資産・その他の資産の不正使用とは

棚卸資産・その他の資産の不正使用とは

棚卸資産・その他の資産の不正使用の特徴

代表的な棚卸資産・その他の資産の不正使用

遊休状態にある資産が不正利用された場合

棚卸資産・その他の資産の不正使用のリスクが高い業界

### 2 棚卸資産・その他の資産の不正使用の事例と対策

事例① 社用車を無断で個人的用途に利用したケース

事例② 業務用パソコン、サーバ等を流用したケース

棚卸資産及びその他の資産の不正使用の防止対策

### 3 棚卸資産・その他の資産の不正取得とは

棚卸資産・その他の資産の不正取得の特徴

棚卸資産・その他の資産の不正取得の代表的な手口

# 「会計」目次

## (5章 棚卸資産・その他の資産の不正使用・窃用)

棚卸資産・その他資産の窃取の隠蔽のための手口

### 4 棚卸資産・その他の資産の窃取の事例と対策

事例① 在庫医薬品の窃取

事例② 水増し発注

棚卸資産及びその他の資産の不正取得 対策

### 5 無形資産の不正流用とは

無形資産とは

無形資産の不正流用の特徴

代表的な無形資産の不正流用

無形資産の不正流用のリスクが高い業界

### 6 無形資産の不正流用の事例と対策

事例

無形資産の不正流用のリスクが高い業界

無形資産の種類に応じた対応

1.顧客情報やその他の機密情報

2.特許及び商標等の知財管理

# 「法律」 目次

## 1章 不正検査に関わる日本の法制度概論

### 1 刑事法概論

刑事法とは何か

ある行為が「犯罪」に該当するには

個人的法益を害する罪

①窃盗罪

②横領罪

③背任罪

社会的法益を害する罪

国家的法益を害する罪

### 2 行政法概論

行政作用法

行政指導

制裁

### 3 民事法概論

不法行為制度に基づく損害賠償請求権

契約責任

行為者への責任追及

### 4 海外不正と域外適用

属地主義と域外適用

法の適用に関する通則法

汚職・腐敗防止に関する法

## 2章 刑事裁判制度（前半）

### 1 刑事事件に関する手続の概要

国家と刑罰

刑罰の種類と対象

憲法と刑事訴訟法

刑事裁判の構造

刑罰の種類と内容

刑罰の種類と対象

刑事事件手続の流れ

### 2 起訴前の手続

起訴前の手続のポイント

#### ①捜査から検察官送致まで

概要

任意捜査の限界 [1]写真撮影

任意捜査の限界 [2]おとり捜査

任意捜査の限界 [2]おとり捜査

任意捜査の限界 [3]まとめ

# 「法律」 目次

## (2章 刑事裁判制度 (前半))

操作が終わると…

少年事件 (14歳以上)

### ②身柄拘束

概要

身柄拘束の種類

逮捕

逮捕の種類と要件

勾留

時間・期間制限

### ③起訴・不起訴

起訴

起訴独占主義／起訴便宜主義

不起訴処分／略式手続

## 3 司法取引

概要

「協議・合意制度」の内容

「特定犯罪」

協議・合意

合意からの「離脱」

合意の効果など

## 4 不起訴処分に対する不服申立て

不起訴処分

検察審査会による審査

起訴議決の例

## 3章 刑事裁判制度 (後半)

### 5 起訴後の手続き

起訴後の手続のポイント

#### ①起訴から公判 (裁判) 期日

三審制

第1審の管轄

移送

即決裁判手続

勾留

起訴状一本主義

起訴状

公訴事実と訴因

#### ②公判 (裁判) 期日

第1回公判期日の手続 (冒頭手続)

# 「法律」 目次

## (3章 刑事裁判制度 (後半))

証拠調べ手続

証拠の種類と取調べ方法等

証人尋問／被告人質問

挙証責任

### ③証拠法則

違法収集証拠排除法則

自白法則

自白とは

自白の任意性

任意性が否定される場合／任意性に疑いのある自白

直ちに任意性に疑いを生じさせない場合

自白だけで有罪にすることはできない

伝聞法則

伝聞証拠とは／供述証拠とは／供述証拠の危険性

反対尋問の重要性 伝聞証拠

伝聞証拠とは

伝聞証拠と供述録取書 (特に供述調書)

伝聞証拠を巡る事件の例

伝聞証拠は原則禁止される／例外的に許容される場合 (伝聞例外)

証拠の種類

検察官の面前調書 (検面調書)

他に該当しないすべての書面

鑑定書面

同意書面

被告人の供述書・供述録取書

### ④判決

弁論、結審、判決

判決の種類

### ⑤公判前整理手続

### ⑥裁判員制度

裁判員裁判対象事件

裁判員制度の目的

裁判員の資格

裁判員の選任

評議・評決

「陪審員」との違い

# 「法律」 目次

## (3章 刑事裁判制度 (後半))

### ⑥控訴、上告

控訴

上告

## 6 被害者側の関与

### ①起訴前の関与

### ②起訴後の関与

被害者参加制度

心情その他の意見陳述制度

## 4章 独占禁止法

### 1 独占禁止法の概要

独占禁止法の全体像

不当な取引制限の禁止

私的独占の禁止

不公正な取引方法の禁止

### 2 カルテル・談合に対する法的措置

カルテル・談合（不当な取引制限）に対する法的措置

排除措置命令

課徴金納付命令

課徴金納付命令の実例

刑罰

刑罰の実例

### 3 どこからが「カルテル」「談合」なのか

カルテルとは

どのような合意が価格カルテルに当たるか

どこからが「カルテル」なのか

価格等の機微な情報交換は極めてリスク

「入札談合」とは

入札談合のルール of 典型例

どこからが「入札談合」なのか

入札に関する機微な情報交換は極めてリスク

カルテル・談合を正当化する理由は？

### 4 公取委の調査手続きの流れ

公取委の違反事件調査の種類

正式審査の流れ

### 5 リニエンシー（課徴金減免）制度

リニエンシー（課徴金減免）制度の概要

課徴金減免以外のメリット

課徴金減免申請（調査開始日前）の方法

# 「法律」 目次

## (4章 独占禁止法)

課徴金減免申請（調査開始日以後）の方法

リニエンシーと株主代表訴訟リスク

独占禁止法違反の疑いが判明した場合の対応

ヒアリングにおけるポイント

## 6 海外競争法の状況

世界に広がる競争法

米国におけるカルテルへの制裁

米国におけるカルテルへの罰金

米国における禁固刑期間の推移

EUにおけるカルテルへの制裁

EUにおけるカルテルへの制裁金

## 5章 外国公務員贈賄（含FCPAほか）

### 1 外国公務員に対する贈賄防止の重要性

なぜ外国公務員に対する贈賄防止が重要なのか？

### 2 米国FCPAについて

FCPA（Foreign Corrupt Practices Act of 1977）

米国FCPA違反 罰金 トップ10

なぜ外国公務員に対する贈賄防止が重要なのか？

### 3 日本の贈収賄・外国公務員贈賄規制

日本における贈収賄防止法

対日本公務員 ～刑法の贈収賄罪（刑法197条～198条）

対日本公務員 ～海外での贈収賄～

外国公務員に対する贈賄はどんな罪？

参考：不正競争防止法の該当条文

構成要件の分析：「外国公務員等」

構成要件の分析：「国際的な商取引」

構成要件の分析：「営業上の不正の利益」

「営業上の不正の利益」

事例①～アジア大型案件のためにレポートやむなし…

日本交通技術事件：刑事裁判の帰結（東京地裁平成27年2月4日判決）

事例②～荷揚げが遅れたら、多額の遅延損害金が…

協議・合意制度（いわゆる“日本版司法取引”）

司法取引第1号：三菱日立パワーシステムズ（MHPS）

### 4 その他各国法制

米国と日本だけ気にすればよいのか？ ⇒ NO!!

日本・米国・英国の法制・運用の特徴

# 「法律」 目次

## (5章 外国公務員贈賄 (含ECPAほか) )

### 5 海外贈賄事案における不正調査

初動・危機対応の重要性

不正調査における留意点 (日弁連ガイダンス)

### 6 まとめと参考資料

まとめ

参考資料・リンク集

## 6章 会社法と不正 ~役員及び従業員の責任について~

### 1 不正の種類

不正の種類

善管注意義務について

善管注意義務の種類

善管注意義務 (経営判断の原則)

善管注意義務 (監視・監督義務)

善管注意義務 (内部統制システム構築義務)

グループ・ガバナンス・システムに関する実務指針

監査役の義務

### 2 損害賠償制度

役員責任 (任務懈怠制度) 制度の概要

役員責任の具体的な態様 (当事者ごとに考える)

株主代表訴訟 (会社法847条)

多重代表訴訟 (会社法847条の3)

違法行為等差止請求権

損害論

損害の免除

責任限定契約

会社補償、D&O保険 (新会社法)

### 3 役員、従業員の義務

法令違反

①会社法違反 (株主への利益供与)

②廃棄物処理法違反

善管注意義務違反

①経営判断の原則

②監視・監督義務違反

③内部統制システム構築義務違反

従業員の義務との比較

## 7章 会社法上の不正に関する責任の典型的な類型と具体例

### 1 内部統制システム構築義務・運用義務

日本システム技術事件 (最判平成21年7月9日)

争点・訴訟経過

# 「法律」 目次

## (7章 会社法上の不正に関する責任の典型的な類型と具体例)

リスク管理体制について

原審の判断

最高裁の判断

日本システム技術事件まとめ

セイクレスト事件（大阪高判平成27年5月21日）

争点① 取締役らの予見可能性

争点② 内部統制システム構築義務

争点③ 社外監査役・監査義務

責任限定契約

セイクレスト事件まとめ

## 2 有事対応

ダスキン肉まん事件（大阪高判平成18年6月9日、大阪高判平成19年1月18日）

争点

争点①（無認可添加物混入）

争点②（販売継続）

争点③（口止め料の支払い）

争点④（公表しなかったことについて）

損害

ダスキン肉まん事件まとめ

大和銀行事件（大阪地平成12年9月20日）

外国法令の遵守について

大和銀行事件まとめ

## 3 横領／背任等

フタバ産業事件（名古屋高判平成28年10月27日）

代表取締役→担当取締役らへの監視義務

他の取締役に対する監視義務の内容

担当以外の取締役の任務懈怠

損害

フタバ産業事件まとめ

## 8章 金融商品取引法と不正

### 1 金融商品取引法の概要

金融商品取引法の目的

金融商品取引法の規制の大枠

### 2 企業内容開示規制と不正

企業内容開示（概説）

企業内容開示（1）発行開示

有価証券届出書

目論見書

# 「法律」 目次

## (8章 金融商品取引法と不正)

企業内容開示 (2) 継続開示

企業内容開示 (3) 正確性確保のための仕組み

企業内容開示 (4) 不正の種類

### 3 不公正取引規制と不正

不公正取引 (概説)

不公正取引 (1) インサイダー取引

概要

要件

不公正取引 (2) 相場操縦等、その他

### 4 金融商品取引法違反に対する制裁 (民事責任、刑事責任、課徴金)

制裁 (1) 金融商品取引法上の民事責任

制裁 (2) 刑事責任

制裁 (3) 課徴金制度

制裁 (4) その他

## 9章 金融商品取引法上の不正に関する典型的な類型と具体例

### 1 粉飾決算と違法配当

オリンパス事件

責任追及等

主な民事の訴訟

取締役の責任追及訴訟

裁判所の判断 (損失分離スキーム)

裁判所の判断 (疑惑発覚後の対応)

裁判所の判断 (罰金・課徴金、違法配当)

違法配当

オリンパス事件 まとめ

### 2 粉飾決算と証券訴訟

エフオーアイ事件 (東京高判H30.3.23、原審東京地判H28.12.20)

刑事責任

証券訴訟

監査役の実務上の争点

監査役の実務上の争点について

監査役の実務上の争点について

エフオーアイ事件まとめ

### 3 インサイダー取引

味の素・カルピス事件

争点

味の素・カルピス事件まとめ

# 「法律」 目次

## 10章 民事裁判制度（民事訴訟）

### 1 民事訴訟手続（裁判制度）一般について

#### ①民事紛争の解決手続

民事紛争とは

民事紛争の解決手続

#### ②事訴訟手続の種類

#### ③判決手続

判決手続の開始と終了（処分権主義）

判決手続の構造

手続全体の流れ

判決の効力

#### ④アメリカの民事訴訟手続

### 2 集団（集合）訴訟について

#### ①集団（集合）訴訟（クラスアクション）とは

集団（集合）訴訟（クラスアクション）とは

趣旨・意義

各国のクラスアクション制度

#### ②日本の集団（集合）訴訟の実情

日本の集団（集合）訴訟の種類

消費者裁判手続特例法（日本型クラスアクション）

通常共同訴訟（訴えの主観的併合）

証券訴訟で利用される訴訟形態（参考）

### 3 会社訴訟について

#### ①会社訴訟の一般的な訴訟類型

主体別／内容別

#### ②会社不正における民事訴訟の機能と類型

会社不正における民事訴訟の機能／会社不正における民事訴訟の類型

#### ③会社の役員等に対する損害賠償請求

内容／特徴

#### ④株主代表訴訟

内容要件／特徴

#### ⑤投資家の会社・役員に対する直接の損害賠償請求

特徴

方法

[1] 民法709条～原則形態～

[2] 会社法429条～株主には適用されない～

[3] 金融商品取引法（金商法）

#### ⑥会社不正についての訴訟類型のまとめと実情

# 「法律」 目次

## 11章 不正調査に関わる法律

### 1 社内調査を行う権限と役職員の協力義務

#### ①企業の社内調査を行う権限

・企業の社内調査権限の法的根拠

#### ②従業員の社内調査に協力する義務（雇用契約）

従業員の調査協力義務の法的根拠

具体例

現実の対応の留意点

#### ③役員の社内調査に協力する義務（委任契約）

役員の調査協力義務の法的根拠

### 2 不正調査とプライバシー権・個人情報保護法

#### ①正調査と個人情報の関係

#### ②所持品検査・モニタリングと個人情報

問題の所在

プライバシー権侵害と不法行為

個人情報保護法

所持品検査・モニタリングの現実の留意点

#### ③調査結果・処分結果の公表と個人情報

プライバシー権侵害と不法行為

個人情報保護法

#### ③調査結果・処分結果の公表と個人情報

## (11章 不正調査にかかわる法律)

### 3 公益通報者保護法と内部通報制度

#### ①不正調査の端緒としての内部通報制度と公益通報者保護法

#### ②公益通報者保護法

制度概要・趣旨

保護の内容

通報者

通報対象事実

通報先と保護要件

#### ③内部通報制度

内部通報制度と公益通報者保護法の関係

内部通報制度の仕組み作りの留意点

内部通報制度の運用上の留意点

# 「不正調査」目次

## 1章 不正調査の目的

目的の設定

目的①：正確な事実関係の把握

目的②：不正行為の差し止め

目的③：オールステークホルダー対応

目的④：原因分析、再発防止、企業価値の回復

内部統制の強化による将来のリスク低減

## 2章 不正調査に関する規範

「上場会社における不祥事対応のプリンシプル」

原則① 不祥事の根本的な原因の解明

原則② 第三者委員会の独立性・中立性・専門性

原則③ 実効性の高い再発防止策の策定と実行

原則④ 迅速かつ的確な情報開示

不正調査と関連規範

## 3章 不正調査の対象事実

必要十分な調査範囲の設定

本件調査の範囲（タテの拡がり）

件外調査の範囲（ヨコの拡がり）

件外調査の程度（他にないことの証明方法）

## 4章 不正調査の体制と環境整備

最適な調査体制の構築

調査対象事実からの独立性

調査対象事実に対する専門性

調査体制の選択（社内調査型／社外調査型／ハイブリッド型）

適切な調査環境の整備

## 5章 不正調査の計画立案

スケジュール立案

仮説の設定と検証

キャパシティ・マネジメント

## 6章 客観的証拠の保全・収集・検証

不正調査の概要

証拠の保全

デジタル・フォレンジック

客観的証拠の収集

証拠収集の限界

違法収集証拠

不当な調査に対するリカバリー

通報者の保護

客観的証拠の検証

# 「不正調査」目次

## 7章 関係者ヒアリング

獲得目標

対象者の選択と順序

時間と場所の設定

事前準備

冒頭説明（注意事項の説明、免責約束）

冒頭説明（アップジョン警告）

録音

記録化、対象者の署名

対象者の保護、人権への配慮

## 8章 役職員アンケートと専用ヘルプライン

役職員アンケートの実施

回答者の保護

免責約束、その他の注意点

ホットラインの設置と留意点

調査の必要性和通報者の意向

## 9章 不正調査と調査報告書の作成

成果物としての調査報告書

調査報告書の構成

事実認定の手法

不正調査と事実認定（灰色認定）

調査報告書の完全版、公表・提供版、要約版

実名公表の範囲

## 10章 不正調査後の対応

調査報告書の提出

オールステークホルダー対応への活用

調査資料の管理

社内処分、民事・刑事責任追及（総論）

人事上の処分（社内処分、経営責任追及）

民事責任の追及

刑事責任の追及

捜査や規制当局の調査の概要

捜査や規制当局の調査への企業の対応

協議・合意制度（日本版司法取引）の概要

協議・合意制度（日本版司法取引）の適用事例

実務対応の留意点

## 11章 その他の留意点

インサイダー取引規制の概要

不祥事の情報「重要事実」に該当した実例

適時開示遅延により発生するリスクとその対応策

米国のディスカバリ制度について

# 「不正調査」 目次

## (11章 その他の留意点)

リティグーション・ホールド

リティグーション・ホールドが問題となった事案

米国の弁護士依頼者間秘匿特権について

神戸製鋼所の検査データ改ざん問題の事案における取扱い

神戸製鋼所の事案を踏まえた実務対応のポイント

# 「不正防止」目次

## 1章 不正防止のためのコーポレート・ガバナンス

### 1 コーポレート・ガバナンスとは？

コーポレート・ガバナンスとは？

コンプライアンスと倫理

効果的なコーポレート・ガバナンスとは？

不正防止とコーポレート・ガバナンス

### 2 取締役会の機能

取締役会

取締役の独立性

取締役会委員会

監査委員会

監査役会

監査委員会

監査等委員会

監査役等と監査人のコミュニケーション

報酬委員会

指名委員会

### 3 経営者の機能

最高経営責任者（CEO）

最高財務責任者（CFO）

役員報酬と報酬委員会

倫理的行動の奨励

経営者の行動規範

### 4 企業トップの姿勢

経営者の姿勢（Tone at the Top）

中間管理職の意向（Mood in the Middle）

経営者からのプレッシャー

企業倫理綱領

### 5 内部監査の機能

内部監査機能

### 6 外部監査の機能

外部監査機能

### 7 内部通報制度

内部通報者

ホットライン

### 8 内部通報の褒賞と不正に対する処罰

褒賞

処罰

# 「不正防止」目次

## (1章 不正防止のためのコーポレート・ガバナンス)

### 9 ITガバナンス

ITガバナンスに関する考察

### 10 ソーシャルメディアのコーポレート・ガバナンス

ソーシャルメディア方針

### 11 不正防止の企業文化の構築

不正防止文化の構築

## 2章 不正防止・発見統制の評価と検証

### 1 不正対応統制を評価する

不正対応統制を評価する理由と頻度

コーポレート・ガバナンスの重要性

経営環境の変化と新たなリスク

統制は仕様どおりに機能しているか？

### 2 統制環境

内部統制

COSO内部統制統合フレームワーク

統制環境

事業体レベル統制

プロセスレベル統制

内部統制に内在する制約

### 3 リスクの評価と統制の評価

不正リスク

不正リスク管理

不正リスクの評価～効果的なアクション～

リスクと統制の調整

組織のリスクと統制

### 4 包括的評価モデルを使用した統制の評価

包括的評価モデルとは

内部統制の評価に使用するCAM基準

内部統制システムの評価

統制の費用対効果の評価

CAMを利用した統制評価技法

### 5 統制自己評価の実行

統制自己査定（CSA）とは？

統制自己評価の利点

### 6 統制自己評価（CSA）の実施

CSAプログラムの9つの導入ステップ

# 「不正防止」目次

## (2章 不正防止・発見統制の評価と検証)

### 7 統制不備の特定と対処

統制不備

内部統制の運用の失敗

統制環境不備の指標

根本原因の分析 (RCA)

### 8 評価結果の伝達

結果の報告

### 9 継続的な保証の取得

継続的保証とは？

継続的保証フレームワーク

継続的な監視

## 3章 不正リスク評価

### 1 不正リスクとは

不正リスクとは

固有リスクと残余リスク

### 2 不正リスク評価とは

不正リスク評価とは？

不正リスク評価を実施する理由

① コミュニケーションと意識の向上

② 不正に対して最も脆弱なアクティビティの特定

③ 最も高い不正リスクを引き起こす人物は誰か

④ 不正リスクを軽減するための計画の策定

⑤ リスクの高い領域の評価

⑥ 内部統制の評価

⑦ 規制および職業専門家の基準の遵守

### 3 不正のリスク評価を適切に行うには

不正のリスク評価を適切に行うには？

① 経営者と監査人の協働

② 適切なスポンサーの存在

③ 独立性と客観性

④ 業務に関する十分な実務知識

⑤ 組織のあらゆるレベルの人々へのアクセス

⑥ 組織内の人々の信頼

⑦ 不正実行犯のように考える能力

⑧ 評価を存続させ適切に保つメカニズム

### 4 効果的な不正リスク評価の開発

効果的な不正リスク評価の策定に向けた検討

# 「不正防止」目次

## (3章 不正リスク評価)

### 5 不正リスク評価のための会社の準備

利用する最適な評価手法の決定

不正リスク評価の質問

従業員の不正リスク認識

### 6 不正リスク評価フレームワークの例1

フレームワークの選択

不正リスク評価フレームワークの例1~手続~

不正を犯す動機・プレッシャーと機会

経営者による手続制の無効化リスク

不正リスクの母集団

不正の発生確率を評価する

不正の組織に与える影響の重要性を評価する

防止統制と発見統制

特定された統制の有効性と効率性の評価

### 7 不正リスク評価フレームワークの例2

不正リスク評価フレームワークの例2~2つの要素~

防止・発見指数

リーダーシップ リスク プロファイル

### 8 特定された不正リスクへの対応

許容可能なリスクレベルの設定と優先順位付け

リスクがもたらす起こり得るコストの見積もり

### 9 不正リスク評価の結果の報告

不正リスク評価の結果報告

### 10 不正リスク評価によるインパクト（貢献）

不正リスク評価によるインパクト（貢献）

### 11 不正リスクの管理と監視

継続的な監視と不正リスク管理

不正リスク評価と監査プロセス

## 4章 不正リスク管理

### 1 不正リスク管理とは？

全社的リスクマネジメント（ERM）

世界の企業が直面しているリスクランキング

### 2 リスク管理フレームワーク

リスク管理体制

COSOフレームワークの変遷

# 「不正防止」目次

## (4章 不正リスク管理)

### 3 COSOと不正リスク管理

不正リスク管理ガイド

#### 原則1

不正リスクガバナンス／要求内容

主なステークホルダーの役割

倫理的な企業文化の必要性

強い企業文化とはどのようなものか？

企業と従業員の倫理観と価値観

不正関連方針

企業倫理方針

行動規範

不正防止指針

内部告発に関する方針

コミットメントと確認

効果的な不正防止環境を妨げる潜在的な障害

原則1に関連する特徴

#### 原則2

不正リスク評価

原則2に関連する特徴

#### 原則3

不正統制活動

統制活動

不正意識の確保／不正意識プログラム

不正意識研修

倫理的ジレンマへの対応

原則3に関連する特徴

#### 原則4

不正操作と是正措置／情報と伝達

報告手続

調査プロセス

改善行動

原則4に関連する特徴

#### 原則5

不正リスク管理の監視活動／モニタリング活動

モニタリング

原則5に関連する特徴

### 4 不正リスク管理プログラムの作成手順

効果的な不正リスク管理プログラムの10ステップ

# 「不正防止」 目次

## (4章 不正リスク管理)

- ステップ1：プログラム目標の定義
- ステップ2：リスクアペタイト（選考度）の定義
- ステップ3：過去の不正事案の調査
- ステップ4：不正リスクの評価
- ステップ5：プログラムの構成要素の設計
- ステップ6：プログラムの構成要素の実装
- ステップ7：期待を伝える
- ステップ8：コンプライアンスの確保
- ステップ9：違反の識別と調査
- ステップ10：プログラムの有効性測定/評価/報告

## 5章 犯罪行動の理論

- 1 犯罪理論とは
  - 犯罪理論の概要
- 2 アノミー理論
  - アノミー理論の概要
  - アノミー理論のフレームワーク
  - アノミー理論における4分類
  - 日本社会におけるアノミー理論
- 3 文化的接触理論

- 分化的接触理論の概要
- 分化的接触理論のメカニズム
- 日本社会における文化的接触理論
- 分化的同一化理論
- ホワイトカラー犯罪（white color crime）

### 4 絆理論（bond theory）

- 絆理論（bond theory）の概要
- 絆理論における4つの絆
- 絆理論における「愛着」
- 絆理論における「投資」
- 絆理論における「巻き込み」
- 絆理論における「規範意識」

### 5 漂流理論（drift theory）

- 漂流理論（drift theory）の概要
- 漂流理論と中和の技術～中和の技術（Techniques of neutralization）

### 6 ラベリング理論

- ラベリング理論の概要
- ラベリングにおける予言の自己成就
- ラベリング理論の帰結

# 「不正防止」 目次

## (5章 犯罪行動の理論)

### 7 セルフコントロール理論

セルフコントロール理論の概要